

# 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 1 月 1 4 日

支出負担行為担当官

鳥取地方検察庁検事正 福 居 幸 一

## 1 競争入札に付する事項

(1) 件名

令和 8 年度鳥取地方検察庁本庁庁舎警備・受付案内等業務委託

(2) 仕様等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 業務場所

鳥取市西町 3 丁目 2 0 1 番地 鳥取地方検察庁本庁庁舎及び敷地内

(4) 履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までの間

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第 7 0 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第 7 1 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、C 等級以上に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

- (4) 警備業法（昭和 4 7 年法律第 1 1 7 号）第 4 条の規定による各都道府県公安委員会の認定を受けている者及び同法第 9 条の規定による鳥取県公安委員会への届出が必要な場合にはこれを行っている者であること。

- (5) 官庁（国の全ての機関）から、指名停止又は一般競争入札参加資格停止若しくは営業停止を受けている期間に該当しない者であること。

- (6) 暴力団排除に関する誓約事項を承諾できる者であること。

- (7) 刑法（明治 4 0 年法律第 4 5 号）及び私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 2 2 年法律第 5 4 号）等に抵触する行為を行わないことを誓約できる者であること。

- (8) 入札説明書交付期間内に同説明書の交付を受け、同説明書に基づいて入札参加に必要な書類を受領期限までに提出した者で、かつ、その内容を踏まえ、本件業務を確実に履行できると当庁支出負担行為担当官が判断した者であること。

**3 契約条項を示す場所及び問合せ先**

〒680-0022 鳥取市西町3丁目201番地  
鳥取地方検察庁事務局会計課用度係  
電話0857-22-4173（直通）

**4 電子調達システムの利用**

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

**5 入札説明書等の交付期間及び交付場所**

入札公告日から令和8年2月5日（木）までの平日  
午前9時00分から午後零時00分  
午後1時00分から午後5時00分  
前記3の場所又は電子調達システムにおいて交付する。

**6 提出書類等の受領期限及び提出場所**

令和8年2月6日（金）午後5時00分  
前記3の場所又は電子調達システム

**7 入札書受領期限及び提出場所**

令和8年2月18日（水）午後5時00分  
前記3の場所又は電子調達システム

**8 開札の日時及び場所**

令和8年2月19日（木）午後2時00分  
鳥取地方検察庁第1研修室又は電子調達システム

**9 入札保証金及び契約保証金の納付**

免除

**10 入札の無効**

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

**11 契約書作成の要否**

要

**12 落札者の決定方法**

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、そ

の端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### 13 その他

- (1) 電報、ファクシミリ及び電子メールによる入札は、これを認めない。
- (2) 詳細は、入札説明書等による。